

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日

上場会社名 NSW株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9739 URL <https://www.nsw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 須賀 譲 (TEL) 03-3770-1111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,757	4.3	3,392	△0.2	3,441	0.1	2,323	△1.8
2022年3月期第3四半期	30,449	12.4	3,400	28.1	3,438	28.0	2,366	37.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,350百万円(△4.5%) 2022年3月期第3四半期 2,460百万円(43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	155.96	—
2022年3月期第3四半期	158.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	37,267	28,047	75.3
2022年3月期	36,813	26,516	72.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 28,047百万円 2022年3月期 26,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	45,000	3.6	5,000	1.6	5,040	0.3	3,450	△0.6	231.55	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	14,900,000株	2022年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	537株	2022年3月期	537株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	14,899,463株	2022年3月期3Q	14,899,514株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス禍からの経済再開や水際対策の緩和等による業績改善が期待される一方、ウクライナ戦争や米中対立によるサプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰、さらには歴史的な円安の進行等、景気減速の懸念が強まっており、先行きは一層不透明感が増しております。

かかる中、情報サービス産業におきましては、ビジネスモデル変革を伴うデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）関連の投資や、さらにグリーントランスフォーメーション（GX）への取り組みなど、引き続き堅調な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは現中期経営計画（2022年4月から2025年3月）において、「デジタル変革による社会と企業の持続的成長の両立～技術と知によりお客様とビジネスを共創するSIerへの進化～」を基本方針に、お客様に技術を提供するパートナーから企業変革とともに推進するパートナーへ領域を拡大し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は34,008百万円（前年同期比16.5%増）、売上高は31,757百万円（同4.3%増）、営業利益は3,392百万円（同0.2%減）、経常利益は3,441百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,323百万円（同1.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較は変更後の区分に読み替えた数値で比較しております。

#### <エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、小売業向けや官公庁・団体向けのシステム開発が堅調に推移したものの、製造業向けシステム開発の一部遅れなどもあり減収となりました。利益につきましては、減収に伴う利益減のほか、研究開発にかかる費用の増加等により減益となりました。

これらの結果、受注高は11,332百万円（前年同期比20.8%増）、売上高は9,258百万円（同9.4%減）、営業利益は1,030百万円（同18.0%減）となりました。

#### <サービスソリューション>

売上高につきましては、デジタルソリューション、クラウド・インフラサービスともに堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、一部の低採算案件による影響や事業拡大に向けた体制強化および戦略的投資により減益となりました。

これらの結果、受注高は9,193百万円（前年同期比20.8%増）、売上高は9,193百万円（同13.1%増）、営業利益は297百万円（同6.5%減）となりました。

#### <エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブ・モビリティ分野、通信・設備機器分野を中心に好調推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は7,180百万円（前年同期比8.9%増）、売上高は7,061百万円（同17.8%増）、営業利益は1,070百万円（同29.2%増）となりました。

#### <デバイスソリューション>

売上高につきましては、半導体設計・開発分野が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、前年同期の高収益案件の反動で減益となりました。

これらの結果、受注高は6,301百万円（前年同期比12.5%増）、売上高は6,243百万円（同2.2%増）、営業利益は994百万円（同0.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、37,267百万円となり、前連結会計年度末比454百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品の増加(1,061百万円)、商品の増加(871百万円)、その他流動資産に含まれる前払費用の増加(453百万円)、敷金および保証金の増加(398百万円)がある中で、現金及び預金の減少(385百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1,960百万円)があったことによるものであります。

総負債は、9,219百万円となり、前連結会計年度末比1,076百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加(534百万円)、その他流動負債に含まれる預り金の増加(390百万円)および未払費用の増加(314百万円)がある中で、賞与引当金の減少(870百万円)、未払法人税等の減少(1,264百万円)があったことによるものであります。

純資産は、28,047百万円となり、前連結会計年度末比1,531百万円の増加となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄いきれず、前連結会計年度末と比べ385百万円減少し、14,791百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,323百万円(前年同期比1,145百万円の収入の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,438百万円に対し売上債権の減少額1,960百万円、仕入債務の増加額538百万円、減価償却費310百万円、棚卸資産の増加額1,931百万円、賞与引当金の減少額870百万円があったことに加え、法人税等の支払額2,024百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、912百万円(前年同期比520百万円の支出の増加)となりました。これは、敷金および保証金の差入による支出405百万円、有形固定資産の取得による支出278百万円、長期前払費用の取得による支出140百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、811百万円(前年同期比219百万円の支出の増加)となりました。これは、配当金の支払額811百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日に発表しました業績予想に対し概ね計画通り進捗しており、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,176	14,791
受取手形	15	21
売掛金	10,764	8,724
電子記録債権	143	216
商品	339	1,210
仕掛品	1,183	2,244
貯蔵品	2	1
その他	298	889
流動資産合計	27,924	28,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,886	2,023
工具、器具及び備品（純額）	294	314
土地	3,861	3,861
その他（純額）	16	12
有形固定資産合計	6,058	6,211
無形固定資産		
ソフトウェア	64	46
のれん	178	155
その他	20	98
無形固定資産合計	263	301
投資その他の資産		
投資有価証券	59	74
繰延税金資産	1,350	953
その他	1,169	1,639
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,567	2,654
固定資産合計	8,888	9,167
資産合計	36,813	37,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,942	3,477
未払法人税等	1,312	48
未払消費税等	572	125
賞与引当金	1,353	483
工事損失引当金	3	7
その他	1,426	2,247
流動負債合計	7,613	6,389
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,540	2,624
その他	141	204
固定負債合計	2,683	2,830
負債合計	10,296	9,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	20,904	22,408
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,489	27,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	40
為替換算調整勘定	24	38
退職給付に係る調整累計額	△27	△24
その他の包括利益累計額合計	27	54
純資産合計	26,516	28,047
負債純資産合計	36,813	37,267

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	30,449	31,757
売上原価	24,353	25,408
売上総利益	6,096	6,348
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107	114
執行役員報酬	143	146
給料及び賞与	1,151	1,185
退職給付費用	54	52
福利厚生費	229	233
通信交通費	91	104
業務委託費	235	210
賃借料	108	212
その他	573	695
販売費及び一般管理費合計	2,695	2,956
営業利益	3,400	3,392
営業外収益		
保険配当金	4	10
その他	37	39
営業外収益合計	41	50
営業外費用		
債権売却損	0	0
為替差損	2	—
保険解約損	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	3,438	3,441
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	3,439	3,438
法人税、住民税及び事業税	864	722
法人税等調整額	208	392
法人税等合計	1,072	1,115
四半期純利益	2,366	2,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,366	2,323



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,366	2,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	9
為替換算調整勘定	8	14
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	94	26
四半期包括利益	2,460	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,460	2,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,439	3,438
減価償却費	362	310
のれん償却額	9	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△681	△870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87	83
支払利息	0	—
固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,574	1,960
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,101	△1,931
仕入債務の増減額(△は減少)	36	538
前受金の増減額(△は減少)	△27	16
未払消費税等の増減額(△は減少)	△121	△446
その他	63	220
小計	3,641	3,346
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,172	△2,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469	1,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△159	△278
無形固定資産の取得による支出	△2	△84
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△405
保険積立金の積立による支出	△11	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△186	—
長期前払費用の取得による支出	△56	△140
その他	28	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391	△912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△588	△811
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△811
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,494	△385
現金及び現金同等物の期首残高	12,383	15,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,878	14,791

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった広和システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	11,572	6,593	6,162	6,122	30,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,349	1,533	△169	△14	—
計	10,222	8,126	5,993	6,107	30,449
セグメント利益	1,257	317	828	997	3,400

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	
売上高					
外部顧客への売上高	10,456	7,889	6,457	6,953	31,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,197	1,303	604	△710	—
計	9,258	9,193	7,061	6,243	31,757
セグメント利益	1,030	297	1,070	994	3,392

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画のスタートにあわせて事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITソリューション」「サービスソリューション」「プロダクトソリューション」から「エンタープライズソリューション」「サービスソリューション」「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」に変更しております。従来の「ITソリューション」は「エンタープライズソリューション」に名称変更し、「プロダクトソリューション」は「エンベデッドソリューション」「デバイスソリューション」に分割しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

#### (企業結合等関係)

##### 共通支配下の取引等

##### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- |          |   |
|----------|---|
| ①結合企業の名称 | 日本システムウェア株式会社(当社の旧会社名)                                    |
| 事業の内容    | エンタープライズソリューション、サービスソリューション、<br>エンベデッドソリューション、デバイスソリューション |

- |           |   |
|-----------|---|
| ②被結合企業の名称 | 広和システム株式会社  |
| 事業の内容     | 各種プラントオートメーションシステムの自動制御技術全般の設計・開発、<br>社会環境向け監視制御システムの設計・開発等 |

##### (2) 企業結合日

2022年4月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広和システム株式会社を消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

日本システムウェア株式会社(当社の旧会社名)

##### (5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、広和システム株式会社を吸収合併いたしました。

##### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。